

株主メモ Shareholder Memo

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ホームページアドレス https://www.honyakuctr.com ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード
証券コード	2483

■住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

見直しに関する注意事項

この報告書には、翻訳センターグループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見直しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。世界経済の動向、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおり、実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おきください。



株式会社 翻訳センター
経営企画室
Tel: 03-6369-9963
e-mail: info@honyakuctr.co.jp

個人投資家向け説明会開催予定

東京	2018年9月1日(土) 時間: 14:45～ 会場: 大手町KDDIホール
広島	2018年9月15日(土) 時間: 15:20～ 会場: ひろぎん証券

申込み方法

当社ウェブサイトをご確認ください。募集が開始されましたら、当社ウェブサイトに申込み先をご案内いたします。

■翻訳センター ウェブサイト

<https://www.honyakuctr.com/corporate/ir/>

株式分割について

当社は、当社株式の流動性を高めて投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を目的として株式分割を実施しました。2018年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合にて分割しています。

株式分割前の発行済株式総数	1,684,500株
今回の分割により増加する株式数	1,684,500株
株式分割後の発行済株式総数	3,369,000株
株式分割後の発行可能株式総数	10,280,000株

株式分割及び株式分割にともなう定款一部変更についての詳細は、当社ウェブサイトの株式分割のお知らせをご覧ください。

■株式分割及び定款一部変更に関するお知らせ

https://www.honyakuctr.com/corporate/news/ir/post/ir_20180302.pdf



翻訳業界を取り巻く大きな転換期において、 新たな中期経営計画のもと、 さらなる成長を目指してまいります。



取締役会長

東 郁男
Ikuo Higashi

Q1 当期の業績についてお聞かせください。

当期は引き続き国内外企業のグローバル展開が加速し、概ね好調だったといえます。翻訳事業では、特許分野は特許事務所からの受注が拡大した結果好調に推移しました。医薬分野は国内外の製薬会社との安定取引とCRO(医薬品開発受託機構)や医療機器関連企業からの受注増加で好調。工業・ローライゼーション分野は自動車関連企業からの受注拡大に加え株式会社メディア総合研究所の連結効果により大幅増収となりました。金融・法務分野は企業の管理系部署との取引は好調なもの金融機関向けの売上が伸びず減収。通訳事業では大手情報通信や医薬品関連企業、IR通訳案件の受注が好調に推移し収益を拡大。派遣事業では、金融、IT、医薬品や製造業からの求人が増大し前年対比で大きく伸長しました。語学教育事業は受講生減少が響き減収、コンベンション事業も前期の大型案件受注の反動減により減収となりました。

Q2 第三次中期経営計画の最終年度ということで、その成果と課題についてお伺いします。

当社は引き続き国内外企業のグローバル展開が加速し、概ね好調だったといえます。翻訳事業では、特許分野は特許事務所からの受注が拡大した結果好調に推移しました。医薬分野は国内外の製薬会社との安定取引とCRO(医薬品開発受託機構)や医療機器関連企業からの受注増加で好調。工業・ローライゼーション分野は自動車関連企業からの受注拡大に加え株式会社メディア総合研究所の連結効果により大幅増収となりました。金融・法務分野は企業の管理系部署との取引は好調なもの金融機関向けの売上が伸びず減収。通訳事業では大手情報通信や医薬品関連企業、IR通訳案件の受注が好調に推移し収益を拡大。派遣事業では、金融、IT、医薬品や製造業からの求人が増大し前年対比で大きく伸長しました。語学教育事業は受講生減少が響き減収、コンベンション事業も前期の大型案件受注の反動減により減収となりました。

まず重点施策の「顧客満足度向上のための分野特化戦略」は、営業部署を分野別に組織改編することでエリアごとのサービスや品質のばらつきを解消しました。医薬分野では東京で受注した案件を大阪で制作するなど、制作体制の共有化により売上規模も拡大し、さらにこの成功事例を水平展開するなど、期待した成果はほぼ達成できたと考えます。

「ランゲージサービスにおけるグループシナジーの最大化」については、IT・通信系や金融機関を中心に通訳、派遣事業から翻訳事業へのクロスセルが実現、グループシナジーが得られました。

「ビジネスプロセスの最適化による生産性向上」では、従来からのCAT*活用による品質向上、生産性向上の取り組みを継続する一方、社内業務プロセスの改善については、分野間やエリア間の差異調整で当期が終了し、積み残しの課題となっております。これは第四次中期経営計画で着実に実行してまいります。

Q3 今春は第四次中期経営計画発表と経営体制の刷新という大きな変化がありました。

Googleのニューラルネットワークを活用した機械翻訳(NMT)**の精度向上など機械翻訳の最新技術やAIの進化は従来型の翻訳サービスを大きく変える可能性を秘めています。そして機械翻訳への取り組みは翻訳作業の効率化やスピードアップの面でも対応すべき喫緊の課題だと

考えます。新社長に就任予定の二宮氏は営業や管理部門全般を経験しており、また(株)みらい翻訳との協業など機械翻訳関連のプロジェクトリーダーとして事業を牽引してきた点からも新社長として適任と考えます。二宮新社長には最重要課題である機械翻訳や第四次中期経営計画の施策を着実かつパワフルに進めてもらい、私自身は取締役会長としてグループ全体の価値向上を考え、今後は二宮新社長をサポートするとともに翻訳業界全体のさらなる発展に貢献したいと思っています。

Q4 ステークホルダーとの価値協創とはどのようなものですか。

お客様のグローバル展開における「言葉の壁」という課題を解決し、事業展開をサポートできる点で当社グループは顧客企業の価値向上に貢献していると考えます。また、登録の翻訳者・通訳者は大切なビジネスパートナーでありますし、当社を

通じたキャリアプランの構築、たとえば当社の教育事業を受講後に翻訳者・通訳者となり、その後、当社の翻訳事業や通訳事業の現場でキャリアを積んでいただくことも可能であると考えます。そして、株主の皆様には私たちグループの成長を配当面での還元につなげていきたいと考えています。

Q5 貴社については翻訳業界全体への展望をお聞かせください。

AI、IoTを活用し業務を効率化していく第4次産業革命ともいえる大きな転換期が翻訳業界にも訪れつつあります。当社グループは最新技術や事業環境の変化に対応しつつ、第四次中期経営計画においても経営ビジョン「すべての企業を世界に繋ぐ言葉のコンシェルジュ」を継続し、さらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては今後も引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

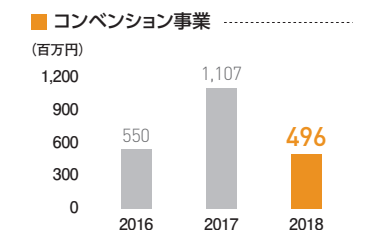
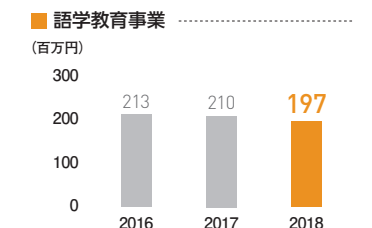
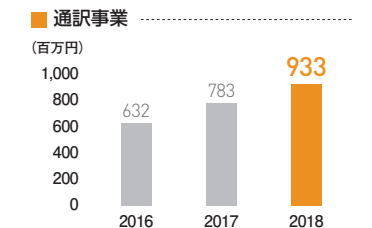
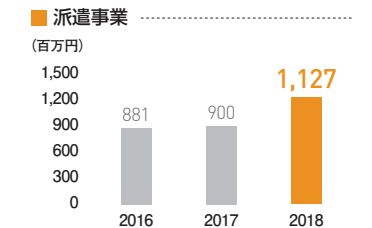
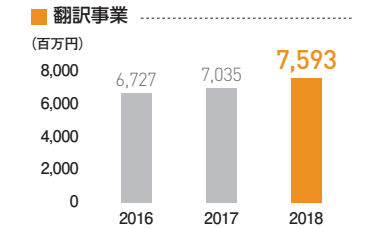
2018年3月期の連結業績

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益
106億円	8.0億円	5.6億円

2019年3月期の連結予想

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益
120億円	9億円	6億円

セグメント売上高推移 (2018年3月期)



*CAT(Computer Assisted Translation コンピュータ支援翻訳ツール)
**深層学習(ディープラーニング)に基づいた機械翻訳の手法。ニューラルネットワーク(脳内で行われている信号処理の一部を計算機上で実現したモデル)を用いて人工知能に翻訳を学習させる。ニューラルネットワークを活用した機械翻訳(NMT)は流暢で自然な文を生成できるという特徴があり、これまで主流だった辞書や文法に基づくルールベース翻訳(RBMT)や大量のコピーを統計的に解析したうえで訳出する統計翻訳(SMT)よりも多くの場合で高い翻訳品質を達成している。

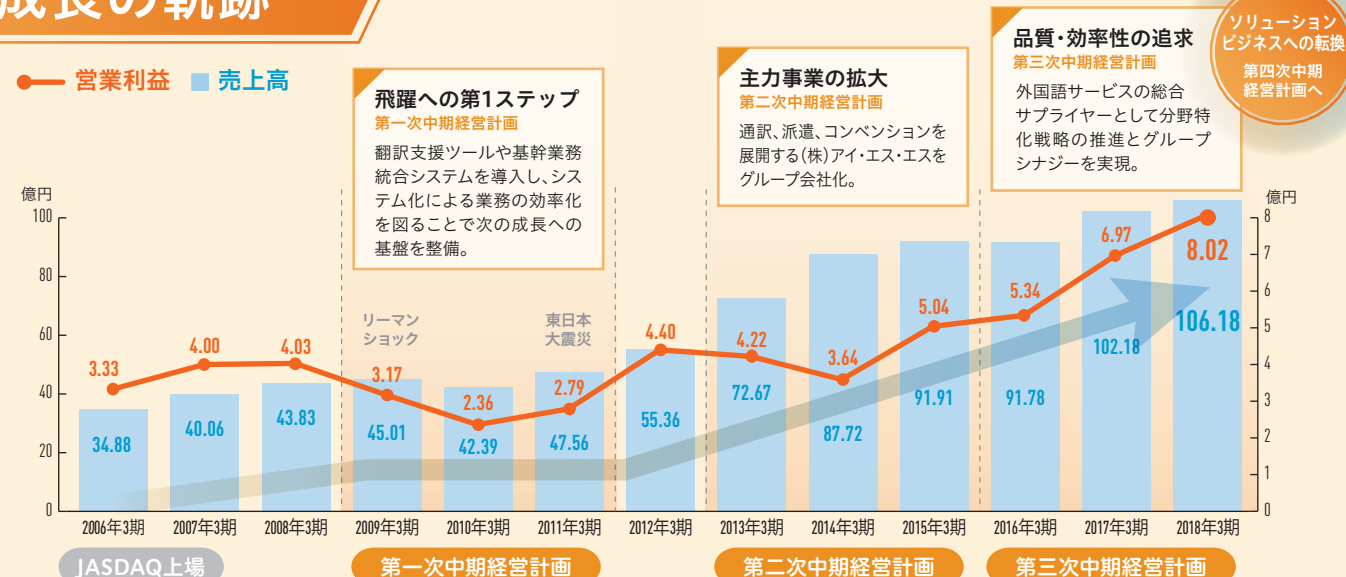
第三次中期経営計画の成果と課題

本中期経営計画では、3つの重点施策のうち、分野特化戦略及びグループシナジーの最大化では、分野別の組織を確立したうえでグループ全体を底上げするシナジー効果を達成できました。一方で業務プロセスの効率化については、継続課題として第四次中期経営計画に引き継ぎ、二宮新社長の下、取り組みを加速してまいります。

重点施策の評価

重点施策	1	2	3
	顧客満足度向上のための分野特化戦略のさらなる推進	ビジネスプロセスの最適化による生産性向上	ランゲージサービスにおけるグループシナジーの最大化
評価	営業組織を分野別に改編し、より専門に特化したマーケティングを進めた結果、サービスや品質の差異を解消。	翻訳支援ツールの活用により品質や生産性は向上。社内業務プロセスにおける課題抽出を実施。	通訳、派遣サービスと翻訳サービスのクロスセル実現によりグループシナジーを発揮。

成長の軌跡



二宮新社長 就任のご挨拶

「人」と「機械」の両立で、業務効率化を図る

1997年の入社以来、主に経営企画業務に従事し、エムスリー株式会社との資本業務提携、株式会社アイ・エス・エスや株式会社メディア総合研究所の全株式取得、株式会社みらい翻訳への資本参加などを担当してまいりました。

昨今の翻訳業界は大きな環境変化を迎えております。ニューラルネットワークを活用した機械翻訳(NMT)は、従来の技術を大きく上回る精度向上を果たしました。この新しいAI技術により「翻訳者が不要になる」という見解を目にしますが、私はそうは思いません。囲碁などと異なり、AIが成長していくためには翻訳文データを常に供給し続ける必要があり、そのデータ作成と品質保証は人間にしかできないからです。当社は人手翻訳に強みを有していますが、機械翻訳の導入で作業効率は大幅に向上

すると見込まれます。そのためには高性能な機械翻訳エンジンが必要ですが、当社は(株)みらい翻訳との連携で効率化を実現してまいります。それと同時に、従来の作業フローを機械翻訳ベースにしたものへと転換していく必要があります。当社は長年ご協力いただいている翻訳者の方々とともに、この変革に取り組んでまいります。

さらに機械翻訳の販売にも注力し、翻訳エンジンの成長に不可欠なデータを人手翻訳により収集・管理することでお客様との関係を一層深め、ビジネスにおける翻訳環境の向上に貢献していきたいと考えています。業界の変化を好機とすべく最大限の努力を行い、翻訳市場におけるシェア拡大に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては今後も引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



二宮 俊一郎
(にのみや・しゅんいちろう)

略歴

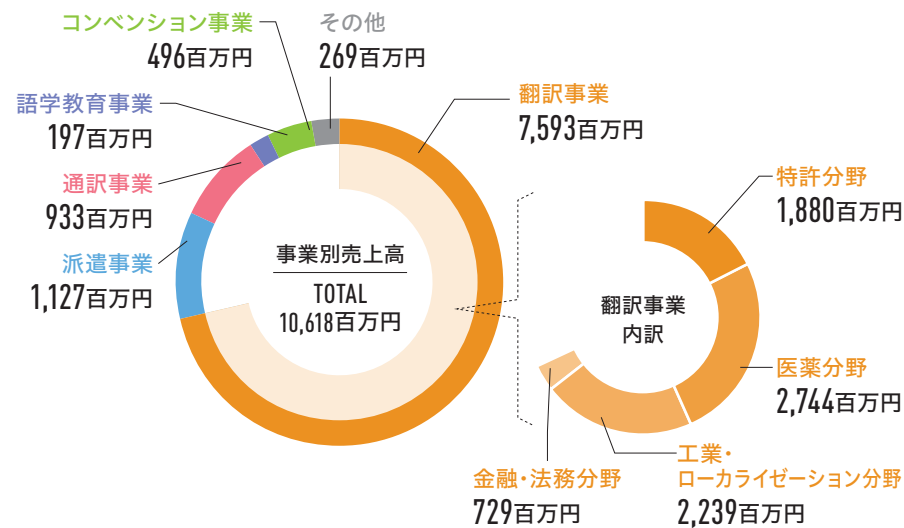
- 1997年 (株)翻訳センター(東京)入社
- 2001年 (株)翻訳センター東京営業部長
- 2004年 (株)翻訳センター取締役(現任)
- 2012年 (株)アイ・エス・エス代表取締役
9月 (現任)兼(株)アイ・エス・エス・インスティテュート代表取締役(現任)
- 2017年 (株)メディア総合研究所代表取締役(現任)
- 2018年 (株)翻訳センター代表取締役(現任)

機械翻訳技術の先進的企業 株式会社みらい翻訳へ資本参加

当社は2017年10月に(株)みらい翻訳への資本参加を決定いたしました。(株)みらい翻訳は、精度の高い機械翻訳技術の開発及びサービスの提供を行っています。近年はニューラルネットワークを活用した機械翻訳(NMT)が急速に発展し、顧客ニーズや市場に大きな変化が生まれています。当社は翻訳デー

タを効果的に学習できるNMTが産業翻訳サービスには不可欠であると考え、(株)みらい翻訳との協業を通じて最高水準の機械翻訳エンジン開発を目指すとともに、産業翻訳分野におけるNMTソリューションの展開を図ります。

事業別売上高 (2018年3月期)



設立 **32**年

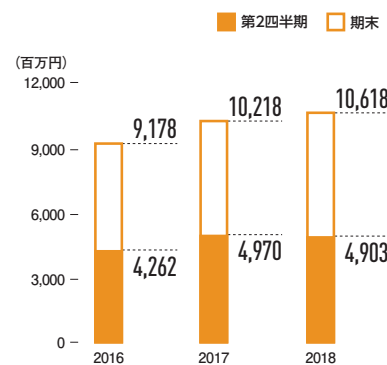
グループ会社を含めた会社数 **8**社

取扱言語 **80**言語

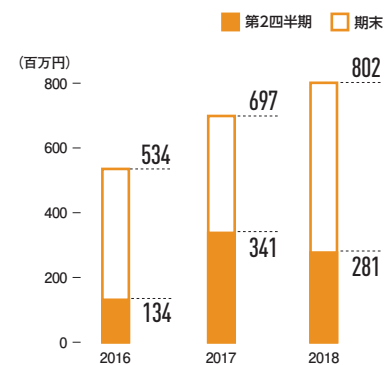
顧客数 **4,600**社

登録者数 **4,221**名

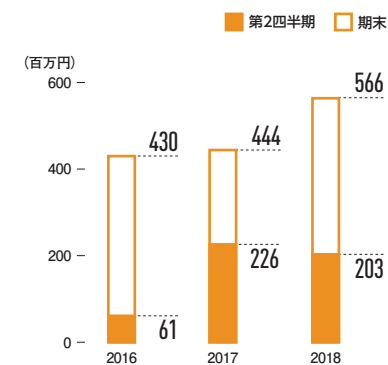
> 売上高



> 営業利益



> 親会社株主に帰属する当期純利益



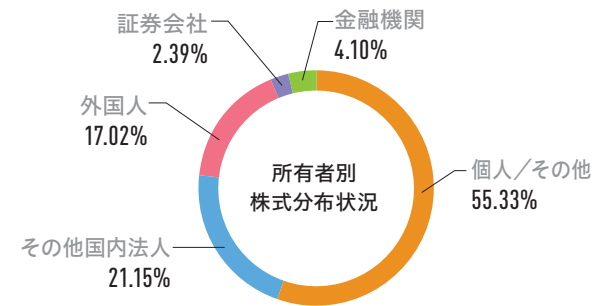
株式の状況 (2018.3.31現在)

発行可能株式総数	5,140,000株
発行済株式総数	1,684,500株 (自己株式97株含む)
株主数	2,566名
単元株式数	100株

大株主 (上位10名)

株主名	株式数 (株)
エムスリー株式会社	345,000
BNYM NON-TREATY DTT	128,100
東 郁男	76,700
浅見和宏	44,400
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	39,300
翻訳センター従業員持株会	33,400
MSIP CLIENT SECURITIES	28,300
角田 輝久	27,700
二宮 俊一郎	25,900
磯野 由美子	24,900

> 株式分布状況



会社概要 (2018.3.31現在)

商号	株式会社 翻訳センター
設立	1986年4月
代表者	東 郁男
本社所在地	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号 大阪御堂筋ビル13階
資本金	5億8,844万3,000円
従業員	518名 (連結)
事業内容	翻訳サービス業
関係会社	HC Language Solutions, Inc. 株式会社外国出願支援サービス 株式会社アイ・エス・エス 株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート 株式会社バナシア 株式会社メディア総合研究所 ランゲージワン株式会社*

*持分法適用会社

■第32回定時株主総会終了後の取締役会におきまして、取締役の二宮俊一郎が代表取締役社長に就任し、また東郁男が取締役会長となることを決議いたしました。

役員 (2018.6.27現在)

代表取締役社長	二宮 俊一郎
取締役会長	東 郁男
取締役	武山 佳憲
取締役	魚谷 昌司
社外取締役	山本 淳
常勤監査役	妙中 厚雄
監査役	松村 信夫
監査役	大西 耕太郎